

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第74期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 牧野 二郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永野 敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永野 敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	100,355	57,881	95,164	110,460	126,809
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	193	11,011	1,581	5,045	7,602
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,835	10,591	2,167	3,698	5,159
包括利益 (百万円)			2,230	4,975	9,836
純資産額 (百万円)	88,704	79,396	79,704	83,750	92,665
総資産額 (百万円)	159,145	165,422	168,280	178,361	209,785
1株当たり純資産額 (円)	762.90	687.51	711.01	746.94	826.59
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	41.63	92.40	19.32	33.24	46.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					46.17
自己資本比率 (%)	55.0	47.6	47.0	46.6	43.8
自己資本利益率 (%)			2.7	4.6	5.9
株価収益率 (倍)			36.6	21.3	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,872	3,035	3,994	6,126	12,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,422	10,613	5,300	9,614	19,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,396	10,194	15,365	7,137	21,101
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,978	42,790	36,604	27,888	43,229
従業員数 (名)	3,741	3,673	3,834	3,992	4,207

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期、第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期及び第71期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	58,381	26,594	59,120	69,701	69,176
経常利益又は経常損失 (百万円)	4,003	9,123	561	365	1,941
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	6,323	8,789	585	461	1,147
資本金 (百万円)	19,263	19,263	19,263	19,263	19,263
発行済株式総数 (株)	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543	119,944,543
純資産額 (百万円)	67,907	60,975	60,293	60,222	61,090
総資産額 (百万円)	121,228	127,345	128,649	134,266	150,068
1株当たり純資産額 (円)	592.38	531.94	541.90	541.30	549.12
1株当たり配当額 (円)	7.50	0.00	4.00	8.00	9.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(0.00)	(0.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	54.44	76.67	5.22	4.14	10.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					10.27
自己資本比率 (%)	56.0	47.9	46.9	44.9	40.7
自己資本利益率 (%)			1.0		1.9
株価収益率 (倍)			135.3		55.6
配当性向 (%)			76.7		87.3
従業員数 (名)	1,276	1,305	1,362	1,405	1,394

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期、第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期、第71期及び第73期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和12年 5月 牧野常造が、一番立フライス盤の専門メーカーとして、現本社所在地に「牧野商店製作部」を創業する。
- 昭和17年 3月 商号を「牧野立フライス製作所」と改称。清水正利が経営に参加する。
- 昭和26年 5月 株式会社組織に改組(資本金300万円)。
- 昭和28年 4月 超精密万能工具研削盤を開発する。
- 昭和33年 3月 ユニットシステムを導入した一番タレット形立フライス盤“Kシリーズ”を開発する。
- 昭和33年 3月 わが国最初の磁気テープによる“数値制御立フライス盤”を開発する。
- 昭和36年 4月 商号を現在の「株式会社牧野フライス製作所」に改称する。
- 昭和39年 7月 株式を東京証券取引所・第二部市場に上場する(資本金2億円)。
- 昭和41年10月 マシニングセンタの国産第一号機を開発する。
- 昭和46年 8月 株式を東京証券取引所第一部市場、ならびに大阪証券取引所第一部市場(大阪証券取引所は平成21年3月上場廃止)に上場する(資本金10億円)。
- 昭和47年 3月 「関東物産(株)」(現連結子会社)に資本参加する。
- 昭和47年 8月 “適応制御マシニングセンタによるトランスファライン”を開発する。
- 昭和48年10月 自動NCテープ作成機“三次元自動座標測定装置付テープセンタ”を開発する。
- 昭和50年 2月 米国に現地法人「MAKINO U.S.A. INC.」を設立する。
- 昭和51年 9月 ベッド形NC立フライス盤“FNCシリーズ”、立形マシニングセンタ“FNC Aシリーズ”を開発する。
- 昭和52年 2月 「(株)牧野技術サービス」(現連結子会社)を設立する。
- 昭和53年10月 西独のハイデンライヒハンドハーベック社(平成11年1月「MAKINO Europe GmbH」(現連結子会社)に改称)に資本参加し、現地生産体制を作る。
- 昭和55年10月 放電加工機のNC化を完了する。
- 昭和56年 9月 米国レブロンド社を買収し、レブロンド・マキノと改称(平成8年7月「MAKINO INC.」(現連結子会社)に改称)、現地生産体制を作る。
- 昭和57年11月 金型自動加工システム“DMS”を開発する。
- 昭和58年10月 「FMS工場」が稼働開始する。
- 昭和61年 5月 “モジュールMMC(マキノ・マシニング・コンプレックス)”を開発する。
- 昭和62年11月 富士勝山工場を建設、操業を開始する。
- 昭和62年12月 レブロンド・マキノ・アジア社(平成4年4月「MAKINO ASIA PTE LTD」(現連結子会社)に改称)に出資し、子会社化する。
- 平成元年 7月 横形マシニングセンタA55を開発する。
- 平成5年10月 「マキノジェイ(株)」(現連結子会社)を設立する。
- 平成6年 3月 「マキノ電装(株)」(現連結子会社)を設立する。
- 平成6年 8月 横形マシニングセンタJ55を開発する。
- 平成7年 3月 マイクロFF加工機HYPER 5を開発する。
- 平成11年 9月 立形マシニングセンタV33を開発する。
- 平成12年11月 高速大型5軸マシニングセンタ“MAGシリーズ”を開発する。
- 平成13年 6月 インドに現地法人「MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED」(現連結子会社)を設立する。
- 平成13年11月 横形マシニングセンタa51を開発する。
- 平成14年 1月 PACIFIC PRECISION CASTING社(平成14年1月 MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD(現連結子会社)に出資し、子会社化する)。
- 平成14年 7月 中国に現地法人「牧野机床(中国)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
- 平成18年 9月 iGRINDER G5を開発する。
- 平成19年10月 スロバキアのブラチスラバにテクニカルセンタを開設し、欧州の営業体制を強化する。

平成20年 2月 富士勝山事業所に大型組立工場を増設、稼働を開始する。  
平成20年 5月 5軸制御立形マシニングセンタD500を開発する。  
平成21年 2月 5軸制御マシニングセンタMAG/T4、MAG/A7を開発する。  
平成21年 9月 微細精密加工機iQ300を開発する。  
平成22年10月 立形マシニングセンタL2を開発する。  
平成24年 2月 山梨県富士吉田市に工場を建設、操業を開始する。  
平成24年10月 小型横形マシニングセンタN2を開発する。

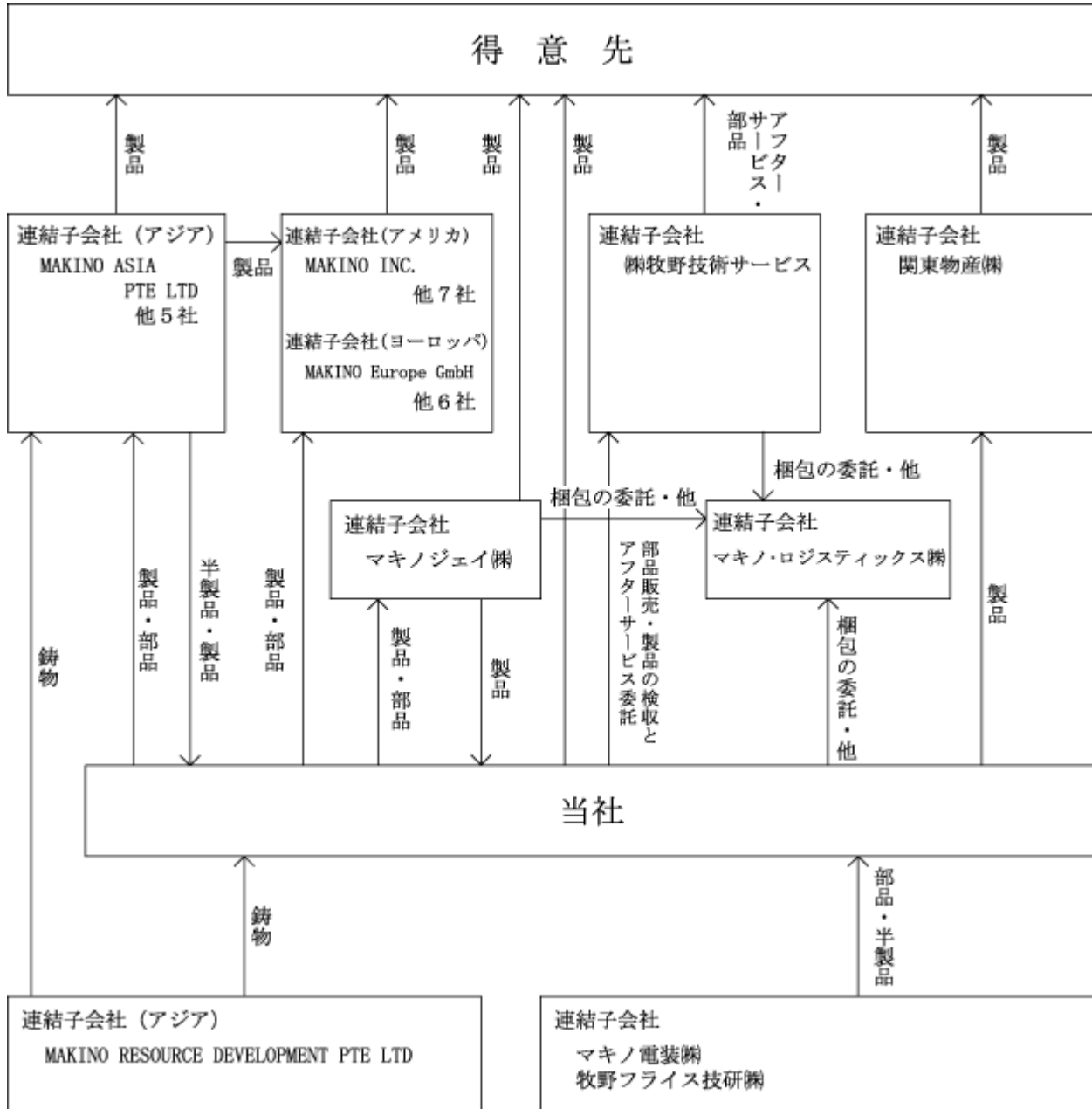
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社28社、非連結子会社5社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造、販売、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけと工作機械事業との関連は次の通りであります。

当社	工作機械の製造・販売・修理
連結子会社	
マキノジェイ(株)	フレキシブル生産システム機器の製造及び販売とエンジニアリング業務
マキノ電装(株)	工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理
(株)牧野技術サービス	工作機械の据付・アフターサービス及び修理部品の販売
関東物産(株)	工作機械等の販売
牧野フライス技研(株)	工作機械周辺機器の製造・開発
マキノ・ロジスティックス(株)	工作機械の梱包と保険代理業務
MAKINO ASIA PTE LTD	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO INC.	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO Europe GmbH	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	工作機械の原材料と部品の調達・販売

事業の系統図は次の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) MAKINO ASIA PTE LTD (注) 2	シンガポール	千\$ 1,641	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 製品・半製品購入 役員の兼任 有
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	シンガポール	千\$ 800	工作機械	100.0		原材料・部品の調達と販売 役員の兼任 有
MAKINO INC.(注) 1, 2	米国オハイオ州	千US\$ 74,505	工作機械	100.0 (1.5)		当社製品の製造販売 役員の兼任 有
MAKINO Europe GmbH(注) 1, 2	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 19,500	工作機械	100.0 (18.5)		当社製品の製造販売 役員の兼任 無
マキノジェイ(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	2,260	工作機械	100.0		製品購入 役員の兼任 無
マキノ電装(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	50	工作機械	100.0		部品購入 役員の兼任 無
(株)牧野技術サービス (注) 1	東京都目黒区	30	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の据付・アフターサー ビスと修理 部品の販売業務 役員の兼任 無
関東物産(株)(注) 1	東京都中央区	40	工作機械	93.1 (42.7)		当社製品の販売 役員の兼任 有
牧野フライス技研(株)(注) 1	山梨県富士吉田 市	120	工作機械	93.0 (49.9)		当社製品周辺機器の製造・開発 役員の兼任 無
マキノ・ロジスティックス (株)(注) 1	神奈川県愛甲郡	10	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の梱包 役員の兼任 無
その他 18社						

(注) 1 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
MAKINO ASIA PTE LTD	37,055	1,669	1,555	20,628	30,094
MAKINO INC.	31,638	1,118	543	7,560	26,620



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記 、 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント ． は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。

報告セグメント ． はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント ． は、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント ． は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
	2,214
	1,274
	474
	245
合計	4,207

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,394	38.5	14.5	5,490,637

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
	1,394

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。平成25年3月31日現在の組合員数は1,174名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における、連結売上高は1,268億9百万円（前年同期比14.8%増）、連結営業利益80億84百万円（前年同期比39.1%増）、連結経常利益76億2百万円（前年同期比50.7%増）、連結当期純利益51億59百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

平成21年度第2四半期から回復過程にあった設備投資が、当第2四半期に後退局面に入ったことから、当社の受注状況も停滞しました。この動きは第3四半期により顕著となり、第4四半期はそのまま横ばい状態で推移しました。しかし期末の状況から今回の後退局面は短期間で終わったと判断しております。当社連結受注は、前年度比5.8%減の1,171億98百万円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照下さい。）

セグメント （牧野フライス製作所および国内連結子会社）

第1四半期に自動車、建設機械、産業機械などからまとまった発注がありました。第2四半期に入り、中国経済の伸び悩みの影響が日本にも波及して設備投資の勢いが削がれました。

牧野フライス製作所の国内受注は、前年度に比べて若干の増加に留まりました。

セグメント （MAKINO ASIA PTE LTD）

最大市場である中国は、上期には自動車やIT機器などの輸出産業から多くの発注がありました。下期に入ると内需向け/輸出ともに設備投資が減速しました。しかし年末から引合い件数が増加して、回復過程で期末に至りました。

当期のアジア子会社の受注は、年間を通じて大きく増減しました。結果として前年度に比べ若干の減少となりました。

セグメント （MAKINO INC.）

アメリカ市場の需要は高水準に推移して、子会社MAKINO INC.の受注は過去最高額となりました。自動車産業の競争力回復に伴う需要が最大の牽引力になりました。また各地の航空機部品メーカーから発注を受けました。その他、エネルギー産業、医療分野を始め、多様な製造分野で設備投資が続きました。そしてカナダやメキシコへ生産工場の移転が進み、これら地域からの受注も増加しました。

セグメント ( MAKINO Europe GmbH )

ヨーロッパ市場は低迷しておりますが、当社は各地域で展示会やセミナーなどを開催して、販売活動を強化してきました。この結果、航空機、自動車などを中心にヨーロッパ子会社の受注は前年度に比べ若干増加しました。

セグメント別の当連結会計年度の業績については次の通りです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

セグメント . ( 担当：牧野フライス製作所および国内連結子会社 ) は売上高443億94百万円 ( 前年同期比9.2%減 ) となりました。

セグメント . ( 担当：MAKINO ASIA PTE LTD ) は売上高368億46百万円 ( 前年同期比43.2%増 ) となりました。

セグメント . ( 担当：MAKINO INC. ) は売上高349億34百万円 ( 前年同期比30.5%増 ) となりました。

セグメント . ( 担当：MAKINO Europe GmbH ) は売上高106億33百万円 ( 前年同期比17.4%増 ) となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ153億41百万円増加し、432億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、125億90百万円の収入となりました ( 前連結会計年度は61億26百万円の支出 )。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益76億30百万円、たな卸資産の減少69億36百万円、減価償却費37億89百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、仕入債務の減少62億98百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、198億6百万円の支出となりました ( 前連結会計年度は96億14百万円の支出 )。主な資金の減少項目としては、定期預金の純増加額127億80百万円、有形固定資産の取得64億51百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、211億1百万円の収入となりました ( 前連結会計年度は71億37百万円の収入 )。主な資金の増加項目としては、長期借入金による収入128億71百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入120億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、長期借入金の返済による支出29億22百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記 、 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

セグメント . は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。

セグメント . はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

セグメント . は、MAKINO INC.(アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

セグメント . は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
	57,810	12.9
	13,640	+3.7
合計	71,451	10.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
	40,883	23.3	9,978	26.0
	31,372	+2.5	7,842	41.1
	33,955	+14.1	10,049	8.9
	10,987	+1.9	4,851	+7.9
合計	117,198	5.8	32,721	22.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
	44,394	9.2
	36,846	+43.2
	34,934	+30.5
	10,633	+17.4
合計	126,809	+14.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計年度及び当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。そのための主な施策は次のとおりです。

高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。

高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。

海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。

工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

#### （株式会社の支配に関する基本方針）

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）の一つとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。その内容の概要は次のとおりです。

#### ・ 基本方針の内容の概要

当社は、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

#### ・ 当該株式会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は1937年に創業以来、よりよい工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と技術を提供し、高精度、高品位で信頼できる製品の供給者としての地位を確立することを目指しています。

工作機械は、機械構造や機械力学、電子、電気、コンピュータプログラムなど多くの要素から構成されており、生産財の中でも複雑な構造をした製品です。高精度、高品位な工作機械の供給者を志す当社にとって、多くの知識とノウハウ、様々な関係者とのネットワークといった無形の資産は、必要不可欠なものです。

その上で、当社の差別化にとってなにより重要なのは、国内外で活躍する多くの顧客との厚い信頼関係です。当社への信頼のもと顧客の重要な情報を提供いただき、製品という形で問題を解決し信頼に添えていくことにより、さらに信頼をいただく、という循環の中で当社の成長が成り立っています。このような信頼こそ、当社の存立基盤であり、当社の成長と発展にとって最も重要な資産と考えています。

経済産業省が平成17年10月に作成した「知的資産経営の開示ガイドライン」では、「知の時代が本格化する中、企業が持続的に発展していくためには、差別化を継続することが極めて重要であるが、その源泉として、人材、技術、組織力、顧客とのネットワーク、ブランド等の目に見えにくい知的資産を活用した他社が真似することのできない経営のやり方がますます重要になってきている。」と無形資産の重要性を説いています。

企業間の競争は激しさを増す中で、顧客の抱える加工課題はますます難しくなり、よりよい工業製品を効率的に生産したいとする顧客は増えています。生産拠点の世界的な広がりや、工業の発展を意図する地域の需要の増加もあり、最適な工作機械と技術を提供する必要性はよりいっそう高まっています。このような状況に対応するため、有形・無形の資産の強化に取り組み、最適な工作機械と技術を顧客に提供していくための基盤を強化し、顧客との信頼関係をさらに高めていきます。

このような取組みを通じて企業収益の拡大を図ることにより、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社取締役会は、基本方針に則り本プランを継続しています。

本プランは、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行い、又は行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）との交渉の機会を確保するために、買付者等が遵守すべきルールを策定しています。さらに、買付者等がルールを遵守しなかった場合、あるいは遵守しても当社企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当社が対抗措置をとることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにしています。これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

なお、本プランは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

また、本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合又は、取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されるものとします。

本プランの詳細は、当社ホームページ掲載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（<http://www.makino.co.jp/jp/ir/2011news/pdf/0516.pdf>）をご覧ください。

本プランが会社法施行規則第118条第3号八に定める要件（イ 基本方針に沿うものであること、ロ 当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、ハ 当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと）に該当していると当社取締役会が判断する理由

1. 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえています。

2. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付等がなされた際に、応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3. 株主意思を重視するものであること

本プランは平成23年6月23日開催の定時株主総会においてご承認いただいております。また、有効期限は平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、承認後も、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、変更又は廃止されます。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっています。

4. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、取締役会の諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成する独立委員会を設置し、対抗措置の発動等に当たっては当該独立委員会の勧告を最大限尊重することとしています。

また、必要に応じ独立委員会の判断の概要について適時に情報開示を行うこととし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

5. 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

6. デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、取締役会により、いつでも廃止することができます。従って、デッドハンド型買収防



衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。

個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。

為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出している為、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。

部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。

カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で情報ネットワークを活用して迅速な情報交換を行い、ユーザの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当連結会計年度の特許出願件数は38件、当連結会計年度末における特許保有件数は300件、出願中の特許件数は129件となっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は4,854百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

### (1) セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、アルミ合金の航空機体部品の生産性を飛躍的に向上させた5軸制御マシニングセンタMAG/A8及びMAG/A20、研削加工と切削加工を兼ね備えたiGRINDER G7、非切削時間を短縮し生産性を高めたコンパクトな小型横形マシニングセンタN2シリーズ、タービン翼冷却孔加工用の放電加工機EDBV3、5軸マシニングセンタ用CAMシステムFF/Five V.4があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4,199百万円であります。

### (2) セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、中小物金型やプレス金型、さらに部品まで幅広く対応するワイヤ放電加工機U3およびU3 H.E.A.T.があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は655百万円であります。

### (3) セグメント . (担当：MAKINO INC.)

該当事項はありません。

### (4) セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH)

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,415億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ261億58百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加281億20百万円並びに受取手形及び売掛金の増加33億79百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は682億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億65百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加40億36百万円並びに投資有価証券の増加9億81百万円等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は627億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ195億56百万円の増加となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の増加100億円並びに1年内返済予定の長期借入金の増加91億33百万円等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は543億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億52百万円の増加となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加120億円並びに1年内償還予定の社債への振替による減少100億円等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は926億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億15百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加42億56百万円並びに為替換算調整勘定の増加39億61百万円等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増強、効率化等、総額65億32百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額50億8百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額13億56百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO INC.) では、既存設備の維持・更新を中心に総額1億26百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH) では、既存設備の維持・更新を中心に、総額41百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計		
本社 (東京都目黒区)		販売設備	323	0	60 (5)	3	177	565	68	
厚木工場・厚木第二工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)		生産設備 研究設備	4,967	457	5,224 (126)	510	929	12,089	833	
三増テクニカルセンタ (神奈川県愛甲郡愛川町)		研究設備	757	7	859 (11)	5	39	1,668	28	
富士勝山工場 (山梨県南都留郡富士河口湖町) 鳴沢工場 (山梨県南都留郡鳴沢村) 富士吉田工場 (山梨県富士吉田市新屋)		生産設備 研究設備	7,800	751	4,774 (267)	526	360	14,213	334	
大阪支店 (大阪府東大阪市)		販売設備	123	0	397 (0)		2	524	13	
名古屋支店 (名古屋市名東区)		販売設備	100	0	168 (1)		1	270	16	
営業所14事業所		販売設備	181	0	598 (5)		68	848	44	
厚生施設等 (静岡県伊東市他)			1,122		1,195 (25)	771	0	3,090		

## (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース資 産	その他	合計		
MAKINO ASIA PTE LTD 等	(シンガ ポール)		生産設備 販売設備	4,230	2,321	598 (161)		497	7,647	1,263	(注2)
MAKINO INC. 等	(米国 オハイオ 州)		生産設備 販売設備	970	95	167 (129)		263	1,497	474	
MAKINO Europe GmbH 等	(ドイツ ハンブル グ)		生産設備 販売設備	778	161	686 (29)		128	1,755	245	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。  
2 MAKINO ASIA PTE LTD 等(シンガポール)の土地の一部は国から賃借(年間87百万円)しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売予測等を総合的に勘案し、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を行っております。当連結会計年度末現在における設備投資は総額158億円を予定しております。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強、効率化を中心に、総額131億円の投資を予定しております。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強、効率化をを中心に、総額21億円の投資を予定しております。

なお、重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	神奈川県 愛甲郡愛 川町		生産設備	10,300	2,000	借入金	平成25年 1月	平成25年 10月	

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,944,543	119,944,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	119,944,543	119,944,543		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

## 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成25年2月28日）、発行日（平成25年3月19日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,200（注）1	1,200（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	14,440,433（注）2	14,440,433（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成25年4月2日から平成30年 3月5日の銀行営業終了時（行 使請求受付場所現地時間）まで とする。（注）4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 831 資本組入額 416（注）5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はで きない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株 予約権付社債に付されたもので あり、本社債からの分離譲渡はで きない。	同左
代用払込みにに関する事項	各本新株予約権の行使に際して は、当該本新株予約権に係る本社 債を出資するものとし、当該本社 債の価額は、その払込金額と同額 とする。なお、本新株予約権の行 使に際して出資された本社債は、 直ちに消却されるものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	（注）6	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	12,000	12,000

（注）1 各本社債（額面100万円）に付する本新株予約権の数は1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下  
記（注）3の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整  
は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価  
額は、その払込金額（100万円）と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、  
直ちに消却されるものとする。

(2) 転換価額は831円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式  
を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は  
当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併  
合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約  
権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払（特別配当の実施を含む。）、そ  
の他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4 但し、(i)本社債の130%コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更  
等による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上  
償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時  
間）まで（但し、税制変更等による繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除  
く。）、(ii)本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還がなされる場合には、償還通知書が  
本社債の主支払代理人に預託されたときまで、(iii)本社債の買入消却がなされる場合には、当該新株予約権  
付社債の消却が行われるまで、また(iv)本社債の債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時  
までとする。

上記いずれの場合も、平成30年3月5日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予  
約権を行使することはできない。また、当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した  
場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から14日目に先立つ30日以内の期間で当社が指定する期間中  
は、本新株予約権を行使することはできない。



上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日（以下「株式取得日」という。）（又は株式取得日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、基準日（以下に定義する。）又は社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日（以下、基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。当社が定款で定める日以外の日を株主確定日として設定する場合、当社は当該株主確定日の東京における5営業日前までに受託会社及び本新株予約権付社債の所持人に対して書面にて、株主確定日及び本新株予約権を行使することができない期間を通知するものとする。

「基準日」とは、当社の定款又は当社が指定するその他の方法で株式の所持人に対する配当若しくはその他の分配又は権利を付与する目的で決められた日をいう。但し、当社が当該基準日を設けておらずかつその設定が要求される場合、基準日は、当該事由が効力を生じる日を指すものとする。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

- 6 (1) 組織再編等が生じた場合（但し、全ての本新株予約権付社債が当該組織再編等の効力発生日よりも前に償還されている場合を除く。）には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項及び信託証書に従って、本新株予約権付社債及び信託証書の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。

また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記(注)3(3)と同様の調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又はそれ以降の上記(1)記載の承継及び交付の実行日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件等

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引受又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日 (注)	10,000,000	119,944,543	5,640	19,263	5,634	32,619

(注) 公募増資による増加であります。発行価格1,176円 発行価額1,127.48円 資本組入額564円

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	39	51	202	158	4	12,021	12,475	
所有株式数 (単元)	0	28,891	2,018	10,287	22,554	6	55,761	119,517	427,543
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.17	1.69	8.61	18.87	0.01	46.66	100.00	

(注) 1 自己株式8,693,435株は「個人その他」に8,693単元及び「単元未満株式の状況」に435株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,847	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,207	4.34
公益財団法人 工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根二丁目3番19号	4,469	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,174	2.65
牧野二郎	神奈川県横浜市青葉区	2,393	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
エイチエスピーシー ファンド サービシズ エイチケイエム ピーエフ 500 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,060	1.72
牧野駿	神奈川県横浜市青葉区	1,978	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,760	1.47
牧野南津雄	東京都目黒区	1,740	1.45
計		30,810	25.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,847千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,207千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,174千株

2 上記のほか当社所有の自己株式8,693千株(7.25%)があります。

3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年7月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,154	3.46
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	401	0.33
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,294	1.08

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成24年12月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年11月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,400	2.83
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	239	0.20
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	443	0.37

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,693,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,824,000	110,824	同上
単元未満株式	普通株式 427,543		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,944,543		
総株主の議決権		110,824	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式435株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	8,693,000		8,693,000	7.25
計		8,693,000		8,693,000	7.25

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,324	1,541
当期間における取得自己株式	1,283	799

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	8,693,435		8,694,718	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金（4円）と合わせて9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発活動に充てたいします。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	445	4
平成25年6月21日 定時株主総会決議	556	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	860	642	807	812	715
最低(円)	197	264	445	410	327

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	393	461	531	607	639	617
最低(円)	327	370	434	520	575	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		牧野 二郎	昭和14年9月10日生	昭和42年12月 昭和49年5月 昭和52年3月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和57年10月 昭和60年6月 平成9年5月	当社入社 当社取締役 当社営業本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社技術本部長 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 社団法人日本工作機械工業会（現一般社団法人日本工作機械工業会）副会長に就任、現在に至る	注(2)	2,393
専務取締役 代表取締役		牧野 駿	昭和16年4月16日生	昭和45年3月 昭和60年6月 昭和60年7月 昭和61年1月 昭和62年4月 平成元年7月 平成4年12月 平成8年7月 平成11年7月 平成14年11月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社厚木工場長 当社海外事業室長 当社企画室長 当社管理本部長 当社貿易安全保障管理室長兼務 当社常務取締役 当社代表取締役に就任、現在に至る 当社厚木事業所長兼務 当社専務取締役に就任、現在に至る	注(2)	1,978
取締役	生産本部長	饗場 達明	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成24年10月	当社入社 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ 当社調達部ゼネラルマネージャ兼務 当社取締役に就任、現在に至る 当社製造本部長 当社生産本部長に就任、現在に至る 当社富士勝山事業所長兼務、現在に至る	注(2)	7
取締役	開発本部長	鈴木 信吾	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 平成14年11月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 当社大型MC開発セクションゼネラルマネージャ 当社開発副本部長 当社取締役に就任、現在に至る 当社モールドソフトウェア本部長兼務 当社開発本部長に就任、現在に至る	注(2)	7
取締役	営業本部長	田村 泰幸	昭和34年5月1日生	昭和57年4月 平成19年2月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 当社国際部ゼネラルマネージャ 当社取締役に就任、現在に至る 当社営業副本部長 当社営業本部長に就任、現在に至る	注(2)	3
取締役	管理本部長兼 貿易安全保障 管理室長兼工 ネルギー管理 室長	永野 敏之	昭和33年4月5日生	平成16年5月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 当社経理部ゼネラルマネージャに就任、現在に至る 当社取締役に就任、現在に至る 当社エネルギー管理室長兼務、現在に至る 当社管理本部副本部長 当社管理本部長に就任、現在に至る 当社貿易安全保障管理室長兼務、現在に至る	注(2)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福井英次	昭和22年12月4日生	平成2年6月 平成8年6月 平成12年12月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)お茶の水支店長 同行銀座支店長 東京ダイヤモンド再生・債権回収(株)代表取締役社長 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注(3)	6
監査役		蛭田和夫	昭和23年4月6日生	昭和46年3月 平成13年10月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社厚木製造部ゼネラルマネージャ (株)牧野技術サービス取締役社長 当社監査役に就任、現在に至る	注(4)	6
監査役		中島次郎	昭和25年10月3日生	昭和58年8月 昭和58年8月 昭和59年11月 平成17年7月 平成23年6月 平成24年6月	公認会計士登録 公認会計士中島次郎事務所開設、現在に至る 監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員 監査法人芹沢会計事務所代表社員 仰星監査法人退職 当社監査役に就任、現在に至る	注(3)	5
計							4,413

- (注) 1 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 蛭田和夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 専務取締役 牧野駿は、取締役社長 牧野二郎の弟であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
細谷義徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和50年8月 昭和51年9月 平成14年1月 平成16年1月 平成21年6月	弁護士登録 石井法律事務所 Graham & James法律事務所 (米国・サンフランシスコ) 小中・外山・細谷法律事務所パートナー ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 敬和総合法律事務所パートナー代表弁護士、現在に至る 日本水産株式会社社外監査役、現在に至る	注 (6-1)	0

(注) 6-1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6-2 補欠監査役 細谷義徳は、社外監査役の要件を満たしております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制及び企業統治に関する事項

##### イ 企業統治の体制

当社では、年度により収益の変動が極めて大きい業界にあって、迅速な意思決定を行い環境の変化にすばやく対応するとともに、健全な経営判断が行われることを確保するため、次の体制を整備しております。

当社は取締役会設置会社であります。取締役会は、取締役6名で構成しております。取締役は月1回取締役会を開催し、法令及び定款の定めによるほか、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の選定した代表取締役は会社を代表し、業務執行を行います。代表権を有しない各取締役は、担当する職務を分担し、執行しております。

また、当社は監査役設置会社及び監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名(うち常勤監査役1名)で構成しております。監査役は毎月監査役会を開催し、法令に定められた内容の他、監査役の活動に必要な審議決定、経営改善のためのアドバイス等の措置を行い、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

##### ロ 企業統治に関する事項

当社は平成18年5月1日の取締役会において、会社法第348条第4項ならびに同法第362条第5項に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして財務省令で定める体制の整備(いわゆる内部統制システム)」について決定いたしました。

この決定に基づき、当社は、リスク管理を業務の適正を確保するための体制の基本とし、リスク管理体制を整備することによって、当社の損失の危険を管理するのみならず、もって法令及び定款からの逸脱を防止し、効率的な業務執行を確保するよう努めております。通常のリスクは職務を担当する取締役及び部門長が管理し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクを取締役会で検討、判断し、対応しております。子会社に対しては、同様のリスク管理を行い、適宜当社に報告するよう求めるとともに、当社社員等を派遣し、経営に参加させております。監査役に対しては、取締役会等において、必要な報告を行っております。

また当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制について、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、取締役社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置し、内部監査室及び管理部門等の関連部門が主体となり、法令等に従って、当社及びグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

監査役監査については、社外監査役2名（うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。）を含む監査役3名が、取締役会への出席、当社及びグループ子会社の社員との意見交換、会計監査人との定期的な会合等、関係者と相互に連携して十分な情報を収集し、法令等に従って監査を行っております。

また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名おります。常勤監査役である福井英次は、過去において当社役員に就任する以前に当社の取引銀行である金融機関での勤務経験があります。監査役である中島次郎は、過去において当社役員に就任する以前に当社の会計監査人である監査法人での勤務経験があります。そのほか、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役はおりません。

社外取締役ならびに社外監査役は、他社における勤務経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監督または監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できるものかを判断し、選任する方針です。

現に、この方針のもとで選任しております社外監査役には、独立した立場から適切に当社取締役の職務の執行の監査を行っていただいております。選任状況は適切であると考えております。

社外監査役は、他の監査役と一体となり、6.(1)。「内部監査及び監査役監査」のとおり、内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行っております。また、現在社外取締役は選任しておりませんが、6.(1)の「イ」企業統治の体制に記載のとおり、企業統治の体制を構築しており、コーポレートガバナンスは有効に機能するものと考えております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与及び 退職慰労金	
取締役	160	160			6
監査役 (社外監査役を除く)	9	9			1
社外役員	34	34			3

- (注) 1 当社には社外取締役はおりません。  
2 当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。  
3 当社には賞与はありません。退職慰労金制度は廃止しております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬額の算出は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役報酬規程にもとづいております。

取締役の報酬は取締役報酬規程にもとづき、各取締役の職責に応じた固定報酬と、会社業績及び取締役個人に対する評価による業績報酬から構成されており、取締役会において報酬額を決定しております。賞与はありません。

監査役の報酬は監査役報酬規程にもとづき、監査役の職責に応じた基本報酬から構成されており、監査役会において報酬額を決定しております。業績報酬ならびに賞与はありません。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,849百万円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	9,741	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	1,010	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894,530	780	取引金融機関との関係円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	227	取引先との取引円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	190	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	189	取引先との取引円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	82,828	153	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	591,559	105	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	79	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	65	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	213,378	59	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ・ボレ・ション	79,200	56	取引先との取引円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	144,017	47	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	44	取引先との取引円滑化のため
NTN(株)	127,338	44	取引先との取引円滑化のため
東海カ・ボン(株)	100,000	44	取引先との取引円滑化のため
富士通(株)	95,088	41	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	250,000	36	取引先との取引円滑化のため
オークマ(株)	27,600	18	取引先との取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,961	12	取引金融機関との関係円滑化のため
シティグループ・インク	3,352	10	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED	824,000	8	取引先との取引円滑化のため
兼松(株)	89,137	8	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	3,000	8	取引先との取引円滑化のため
日本航空電子工業(株)	10,184	7	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	14,069	6	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	4	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株)	22,000	3	取引先との取引円滑化のため
津田駒工業(株)	12,100	2	取引先との取引円滑化のため
(株)小糸製作所	1,000	1	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ファナック(株)	663,593	9,615	取引先との取引円滑化のため
SMC(株)	76,800	1,396	取引先との取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894,530	1,057	取引金融機関との関係円滑化のため
アイダエンジニアリング(株)	400,237	302	取引先との取引円滑化のため
日本精工(株)	297,150	212	取引先との取引円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	82,828	162	取引先との取引円滑化のため
(株)アーレスティ	316,500	154	取引先との取引円滑化のため
油研工業(株)	591,559	144	取引先との取引円滑化のため
(株)ダイフク	166,636	128	取引先との取引円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	144,017	94	取引先との取引円滑化のため
(株)小森コ - ポレ - ション	79,200	80	取引先との取引円滑化のため
豊田通商(株)	26,680	65	取引先との取引円滑化のため
(株)ニコン	25,990	57	取引先との取引円滑化のため
ユアサ商事(株)	250,000	50	取引先との取引円滑化のため
戸田建設(株)	213,378	47	取引先との取引円滑化のため
富士通(株)	95,088	36	取引先との取引円滑化のため
東海カ - ボン(株)	100,000	32	取引先との取引円滑化のため
NTN(株)	127,338	31	取引先との取引円滑化のため
オークマ(株)	27,600	19	取引先との取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,961	18	取引金融機関との関係円滑化のため
シティグループ・インク	3,352	13	取引先との取引円滑化のため
兼松(株)	89,137	10	取引先との取引円滑化のため
日進工具(株)	6,000	10	取引先との取引円滑化のため
YUSEI HOLDINGS LIMITED	824,000	9	取引先との取引円滑化のため
日本航空電子工業(株)	10,184	7	取引先との取引円滑化のため
(株)トミタ	15,492	6	取引先との取引円滑化のため
双葉電子工業(株)	3,993	3	取引先との取引円滑化のため
黒田精工(株)	22,000	3	取引先との取引円滑化のため
津田駒工業(株)	12,100	2	取引先との取引円滑化のため
(株)小糸製作所	1,000	1	取引先との取引円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川隆之、南成人であり、仰星監査法人に所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他1名であります。

## 取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた事項

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選解任の決議要件につき会社法と異なる別段の定めをした事項

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

### イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役について社内外の優秀な人材を迎えることを可能とするため、法令に定める要件に該当する場合には、責任の一部を取締役会の決議によって免除することができ、併せて社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約の締結をすることができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	10	39	10
連結子会社	5		5	
計	45	10	45	10

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導およびコンフォートレターの作成等です。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導およびコンフォートレターの作成等です。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,935	57,056
受取手形及び売掛金	31,071	4 34,450
有価証券	1,000	1,003
商品及び製品	16,115	15,938
仕掛品	14,652	10,403
原材料及び貯蔵品	18,420	18,989
繰延税金資産	2,032	1,190
その他	3,907	3,308
貸倒引当金	731	779
流動資産合計	115,404	141,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,442	53,626
減価償却累計額	30,115	31,821
建物及び構築物(純額)	2 21,326	2 21,804
機械装置及び運搬具	13,671	15,112
減価償却累計額	10,442	11,196
機械装置及び運搬具(純額)	3,229	3,915
工具、器具及び備品	10,306	11,493
減価償却累計額	8,299	8,904
工具、器具及び備品(純額)	2,007	2,588
土地	2 14,865	2 15,090
リース資産	3,222	3,122
減価償却累計額	1,111	1,312
リース資産(純額)	2,111	1,810
建設仮勘定	166	2,532
有形固定資産合計	43,706	47,742
無形固定資産		
その他	3 985	3 1,225
無形固定資産合計	985	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,183	1 14,164
長期貸付金	626	583
繰延税金資産	840	1,100
その他	4,086	3,857
貸倒引当金	471	451
投資その他の資産合計	18,265	19,254
固定資産合計	62,957	68,223
資産合計	178,361	209,785



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 21,896	4 18,173
短期借入金	4,211	5,249
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,075	2 12,209
リース債務	497	504
未払法人税等	819	1,318
その他	12,681	15,282
流動負債合計	43,181	62,738
固定負債		
社債	30,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	-	12,000
長期借入金	2 13,172	2 14,145
リース債務	2,166	1,768
繰延税金負債	3,766	3,799
退職給付引当金	499	740
役員退職慰労引当金	31	40
負ののれん	3 64	3 40
その他	1,727	1,846
固定負債合計	51,429	54,381
負債合計	94,611	117,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	36,887	41,144
自己株式	4,777	4,778
株主資本合計	83,969	88,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,585	6,203
繰延ヘッジ損益	2	20
為替換算調整勘定	6,451	2,489
その他の包括利益累計額合計	869	3,734
少数株主持分	649	706
純資産合計	83,750	92,665
負債純資産合計	178,361	209,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	110,460	126,809
売上原価	1 81,287	1 91,763
売上総利益	29,172	35,046
販売費及び一般管理費	2 23,361	2 26,961
営業利益	5,811	8,084
営業外収益		
受取利息	84	48
受取配当金	207	202
受取賃貸料	30	196
助成金収入	-	187
その他	350	405
営業外収益合計	672	1,040
営業外費用		
支払利息	476	460
社債利息	388	442
為替差損	269	483
その他	303	135
営業外費用合計	1,438	1,522
経常利益	5,045	7,602
特別利益		
固定資産売却益	3 50	3 62
特別利益合計	50	62
特別損失		
固定資産除却損	4 56	4 34
特別損失合計	56	34
税金等調整前当期純利益	5,039	7,630
法人税、住民税及び事業税	1,501	1,738
法人税等調整額	229	662
法人税等合計	1,272	2,401
少数株主損益調整前当期純利益	3,767	5,229
少数株主利益	68	69
当期純利益	3,698	5,159

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,767	5,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,285	619
繰延ヘッジ損益	55	23
為替換算調整勘定	133	3,963
その他の包括利益合計	1,208	4,606
包括利益	4,975	9,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,907	9,763
少数株主に係る包括利益	68	72

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	32,595	32,595
当期末残高	32,595	32,595
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	34,099	36,887
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	890	890
当期純利益	3,698	5,159
その他	19	13
<b>当期変動額合計</b>	2,788	4,256
<b>当期末残高</b>	36,887	41,144
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,772	4,777
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	1
<b>当期変動額合計</b>	4	1
<b>当期末残高</b>	4,777	4,778
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	81,185	83,969
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	890	890
当期純利益	3,698	5,159
自己株式の取得	4	1
その他	19	13
<b>当期変動額合計</b>	2,784	4,254
<b>当期末残高</b>	83,969	88,224
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,299	5,585
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285	618
<b>当期変動額合計</b>	1,285	618
<b>当期末残高</b>	5,585	6,203

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	58	2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	23
<b>当期変動額合計</b>	55	23
当期末残高	2	20
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	6,318	6,451
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	3,961
<b>当期変動額合計</b>	132	3,961
当期末残高	6,451	2,489
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,077	869
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	4,603
<b>当期変動額合計</b>	1,208	4,603
当期末残高	869	3,734
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	597	649
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	57
<b>当期変動額合計</b>	52	57
当期末残高	649	706
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	79,704	83,750
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	890	890
<b>当期純利益</b>	3,698	5,159
自己株式の取得	4	1
その他	19	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,261	4,660
<b>当期変動額合計</b>	4,045	8,915
当期末残高	83,750	92,665

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,039	7,630
減価償却費	3,451	3,789
のれん償却額	23	23
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	263	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65	52
貸倒引当金の増減額（ は減少）	276	48
受取利息及び受取配当金	291	251
支払利息	865	903
為替差損益（ は益）	168	93
有形固定資産売却損益（ は益）	50	62
有形固定資産除却損	56	34
売上債権の増減額（ は増加）	338	552
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,870	6,936
仕入債務の増減額（ は減少）	2,526	6,298
その他	1,490	2,491
小計	3,825	14,598
利息及び配当金の受取額	291	250
利息の支払額	822	899
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,769	1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,126	12,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	82	12,780
有形固定資産の取得による支出	10,100	6,451
有形固定資産の売却による収入	343	198
投資有価証券の取得による支出	3	105
投資有価証券の売却による収入	0	3
その他	62	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,614	19,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,909	553
ファイナンス・リース債務の返済による支出	866	496
長期借入れによる収入	-	12,871
長期借入金の返済による支出	3,000	2,922
社債の発行による収入	10,000	12,000
自己株式の取得による支出	4	1
子会社の自己株式の取得による支出	14	14
配当金の支払額	884	886
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,137	21,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	1,454
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,715	15,341
現金及び現金同等物の期首残高	36,604	27,888
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,888	1 43,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 28社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ミクロボ

非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数

持分法適用の非連結子会社または関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ミクロボ

非連結子会社5社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社24社の決算日は、3月31日であります。上記以外の4社(Makino do Brazil Ltda., Single Source Technologies S.de R.L.de C.V., 牧野机床(中国)有限公司 他)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

)市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

)自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社5社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、外貨建の予定取引については、為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

#### ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

##### 為替予約

決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

##### 金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた380百万円は、「受取賃貸料」30百万円、「その他」350百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取利息」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券利息」に表示していた2百万円は、「受取利息」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	131百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	203百万円	203百万円
建物他	4,018百万円	3,928百万円
計	4,221百万円	4,132百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,820百万円	8,807百万円
長期借入金	8,807百万円	5,800百万円
計	10,627百万円	14,607百万円

ただし、根抵当権の極度額の合計は1,030百万円であります。

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	1百万円	0百万円
負ののれん	65百万円	41百万円
差引	64百万円	40百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形		11百万円
支払手形	104百万円	83百万円

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000百万円	5,000百万円

- 6 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関21社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	55百万円	138百万円

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	8,944百万円	10,472百万円
運賃荷造費	3,434百万円	3,027百万円
減価償却費	1,234百万円	1,365百万円
貸倒引当金繰入額	73百万円	67百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	8百万円
退職給付費用	522百万円	480百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物		30百万円
機械装置及び運搬具	36百万円	18百万円
工具、器具及び備品	13百万円	0百万円
土地		13百万円
計	50百万円	62百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	26百万円
工具、器具及び備品	31百万円	7百万円
計	56百万円	34百万円

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,795百万円	4,854百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,392百万円	777百万円
組替調整額	5百万円	
税効果調整前	1,387百万円	777百万円
税効果額	101百万円	157百万円
その他有価証券評価差額金	1,285百万円	619百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	88百万円	36百万円
税効果額	32百万円	13百万円
繰延ヘッジ損益	55百万円	23百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	133百万円	3,963百万円
その他の包括利益合計	1,208百万円	4,606百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543			119,944,543

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,683,036	7,075		8,690,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,075株
-----------------	--------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	445	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543			119,944,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,690,111	3,324		8,693,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,324株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成25年3月19日発行)	普通株式		14,440,433		14,440,433	(注)
合計				14,440,433		14,440,433	(注)

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	445	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	28,935百万円	57,056百万円
有価証券勘定	1,000百万円	1,003百万円
計	29,935百万円	58,060百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,047百万円	14,830百万円
現金及び現金同等物期末残高	27,888百万円	43,229百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	692百万円	144百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	726百万円	151百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品等)	合計
取得価額相当額	611百万円	125百万円	736百万円
減価償却累計額相当額	519百万円	119百万円	639百万円
期末残高相当額	91百万円	5百万円	97百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品等)	合計
取得価額相当額	234百万円	16百万円	250百万円
減価償却累計額相当額	222百万円	13百万円	236百万円
期末残高相当額	11百万円	2百万円	14百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	82百万円	14百万円
1年超	14百万円	
合計	97百万円	14百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	229百万円	82百万円
減価償却費相当額	229百万円	82百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

### 所有権移転ファイナンス・リース取引

#### リース資産の内容

従業員用独身寮であります。

#### リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### リース資産の内容

##### 有形固定資産

主として、生産用設備機械であります。

##### 無形固定資産

主として、給与管理システムであります。

#### リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	687百万円	1,198百万円
1年超	3,689百万円	3,392百万円
合計	4,376百万円	4,591百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,935	28,935	
(2) 受取手形及び売掛金	31,071		
貸倒引当金	731		
差引	30,340	30,340	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	14,081	14,081	
資産計	73,357	73,357	
(1) 支払手形及び買掛金	21,896	21,896	
(2) 短期借入金	4,211	4,211	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,075	3,075	
(4) 社債	30,000	30,387	387
(5) 長期借入金	13,172	13,250	77
負債計	72,356	72,820	464
デリバティブ取引	4	4	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,935			
受取手形及び売掛金	31,012	58		
合計	59,948	58		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		10,000	10,000		10,000	
長期借入金	3,075	12,046	125	1,000		
リース債務	497	478	353	254	193	886
合計	3,573	22,525	10,479	1,254	10,193	886

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,056	57,056	
(2) 受取手形及び売掛金	34,450		
貸倒引当金	779		
差引	33,671	33,671	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	14,965	14,965	
資産計	105,693	105,693	
(1) 支払手形及び買掛金	18,173	18,173	
(2) 短期借入金	5,249	5,249	
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	12,209	12,209	
(5) 社債	20,000	20,193	193
(6) 転換社債型新株予約権付社債	12,000	12,000	
(7) 長期借入金	14,145	13,961	184
負債計	91,777	91,787	9
デリバティブ取引	43	43	



(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	202

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	57,056			
受取手形及び売掛金	34,429	21		
合計	91,486	21		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	10,000		10,000	12,000	
長期借入金	12,209	504	3,615	1,208	8,257	560
リース債務	504	388	289	200	126	763
合計	22,714	10,893	3,904	11,408	20,383	1,323

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,198	3,427	8,771
その他			
小計	12,198	3,427	8,771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	882	974	91
その他	17	20	2
小計	900	994	94
合計	13,099	4,422	8,677

当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,810	4,333	9,476
その他	123	122	0
小計	13,933	4,455	9,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	70	20
その他			
小計	49	70	20
合計	13,983	4,526	9,456

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	452			
合計		452			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,092		214
ユーロ	2,140			91	
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金等 (予定取引)			
	ユーロ		1,989	791	4
ユーロ					
合計			9,222	791	309

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	14,621	12,271	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	517			
合計		517			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,737		482
ユーロ	1,815			109	
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金等 (予定取引)			
	ユーロ		1,056	18	43
合計	8,609		18	548	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,971	11,465	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項(平成23年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	105,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円
差引額	27,683百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.86%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082百万円、資産評価調整加算額5,338百万円及び財政上の不足金 3,737百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

	合計
イ 退職給付債務	14,746百万円
ロ 年金資産	11,928百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,817百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,991百万円
ホ 未認識過去勤務債務	215百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	958百万円
ト 前払年金費用	1,458百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	499百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	合計
イ 勤務費用	478百万円
ロ 利息費用	408百万円
ハ 期待運用収益	375百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	571百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	74百万円
ヘ 退職給付費用	1,008百万円
ト 厚生年金基金拠出金	545百万円
チ 臨時に支払った割増退職金等	13百万円
リ その他	168百万円
計	1,735百万円

(注) 1 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	主として2.00%
ハ 期待運用収益率	主として2.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項(平成24年 3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612百万円
差引額	28,154百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 8.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円、財政上の不足金2,648百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)

	合計
イ 退職給付債務	15,924百万円
ロ 年金資産	13,664百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,259百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,746百万円
ホ 未認識過去勤務債務	156百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	330百万円
ト 前払年金費用	1,070百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	740百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	合計
イ 勤務費用	490百万円
ロ 利息費用	404百万円
ハ 期待運用収益	373百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	585百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	75百万円
ヘ 退職給付費用	1,030百万円
ト 厚生年金基金拠出金	541百万円
チ 臨時に支払った割増退職金等	0百万円
リ その他	169百万円
計	1,742百万円

(注) 1 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	主として2.00%
ハ 期待運用収益率	主として2.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,344百万円	5,776百万円
未払費用	996百万円	1,207百万円
役員退職慰労引当金	11百万円	14百万円
退職給付引当金	33百万円	134百万円
長期未払金	323百万円	318百万円
投資有価証券評価損	740百万円	740百万円
その他	1,145百万円	1,148百万円
繰延税金資産小計	9,595百万円	9,341百万円
評価性引当額	6,589百万円	6,907百万円
繰延税金資産合計	3,006百万円	2,434百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,099百万円	3,257百万円
前払年金費用	449百万円	312百万円
減価償却費認容	300百万円	325百万円
その他	51百万円	46百万円
繰延税金負債合計	3,900百万円	3,942百万円
繰延税金負債の純額	894百万円	1,508百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	6.5%	4.2%
海外子会社の税率差異	11.1%	9.7%
その他	2.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	31.5%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載していません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記 、 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント 〃 は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 〃 、 〃 に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント 〃 はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント 〃 は、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント 〃 は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg) が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
売上高					
外部顧客への売上高	48,911	25,731	26,762	9,056	110,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,030	6,454	177	124	41,785
計	83,941	32,185	26,939	9,180	152,246
セグメント利益	1,660	2,225	1,645	127	5,658
セグメント資産	149,487	28,605	22,267	8,974	209,334
その他の項目					
減価償却費	2,753	489	129	101	3,474
のれんの償却額	0				0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,372	1,218	149	232	10,971

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
売上高					
外部顧客への売上高	44,394	36,846	34,934	10,633	126,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,014	6,071	197	165	50,448
計	88,409	42,917	35,131	10,798	177,257
セグメント利益	3,378	3,215	1,569	141	8,304
セグメント資産	168,775	34,557	26,133	10,319	239,786
その他の項目					
減価償却費	3,074	517	78	103	3,774
のれんの償却額	0				0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,446	1,454	126	42	7,070

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,246	177,257
セグメント間取引消去	41,785	50,448
連結財務諸表の売上高	110,460	126,809

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,658	8,304
セグメント間取引消去等	152	219
連結財務諸表の営業利益	5,811	8,084

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	209,334	239,786
セグメント間取引消去等	30,973	30,000
連結財務諸表の資産合計	178,361	209,785

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,474	3,774	25	22	3,449	3,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,971	7,070			10,971	7,070

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 衆国	合 その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
30,759	22,791	3,573	23,545	18,303	9,730	1,755	110,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
34,321	1,387	6,342	1,655	43,706

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 衆国	合 その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
32,577	28,116	5,174	30,142	15,415	13,111	2,271	126,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
36,449	1,497	8,040	1,755	47,742

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
当期償却額	0				0
当期末残高	1				1

(注)連結貸借対照表上、のれんは負ののれんと相殺しているため、記載されておられません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
当期償却額	0				0
当期末残高	0				0

(注)連結貸借対照表上、のれんは負ののれんと相殺しているため、記載されておられません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	746.94円	826.59円
1株当たり当期純利益金額	33.24円	46.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		46.17円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,698	5,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,698	5,159
普通株式の期中平均株式数(株)	111,257,989	111,252,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)		514,316
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))		(514,316)
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) . 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,750	92,665
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,100	91,958
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	649	706
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,690,111	8,693,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	111,254,432	111,251,108



(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月21日開催の第74回定時株主総会において、利益準備金の額の減少に関する決議をいたしました。

1. 利益準備金の額の減少の目的

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 減少する準備金の額

利益準備金の全額 1,642,527,892円

3. 準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成25年8月2日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)牧野フライス製作所	第4回無担保社債	平成20年7月28日	10,000	10,000 (10,000)	1.70	無担保社債	平成25年7月26日
(株)牧野フライス製作所	第5回無担保社債	平成22年3月19日	10,000	10,000	1.73	無担保社債	平成27年3月19日
(株)牧野フライス製作所	第6回無担保社債	平成23年10月17日	10,000	10,000	1.00	無担保社債	平成28年10月17日
(株)牧野フライス製作所	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成25年3月19日		12,000		無担保社債	平成30年3月19日
合計			30,000	42,000 (10,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
(株)牧野フライス製作所普通株式	無償	831	12,000		100	自 平成25年4月2日 至 平成30年3月5日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3. 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については、海外にて発行しております。

4. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000		10,000	12,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,211	5,249	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,075	12,209	2.26	
1年以内に返済予定のリース債務	497	504		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,172	14,145	0.94	平成26年4月15日～平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,166	1,768		平成26年4月30日～平成40年10月31日
合計	23,122	33,878		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものがあるため、記載しておりません。

- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	504	3,615	1,208	8,257
リース債務	388	289	200	126

- 4 平成25年5月23日において、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)に関する根抵当権の解除及び登記抹消手続は完了しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,749	61,231	89,893	126,809
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 (百万円)	23	4,111	5,374	7,630
四半期(当期)純利益 金額又は四半期 純損失金額( ) (百万円)	308	3,255	4,235	5,159
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.77	29.26	38.07	46.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.77	32.04	8.81	8.31

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,842	38,128
受取手形	988	728
売掛金	29,233 <sup>3</sup>	25,174 <sup>3</sup>
有価証券	989	993
商品及び製品	4,264	2,267
仕掛品	9,676	7,809
原材料及び貯蔵品	6,925	5,633
未収収益	0	1
未収入金	1,234	670
立替金	2,577 <sup>3</sup>	2,326 <sup>3</sup>
繰延税金資産	978	-
未収消費税等	1,646	853
その他	212	195
貸倒引当金	107	68
流動資産合計	71,461	84,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,318	37,640
減価償却累計額	21,840	22,733
建物(純額)	15,477 <sup>2</sup>	14,907 <sup>2</sup>
構築物	1,993	2,103
減価償却累計額	1,552	1,634
構築物(純額)	440	468
機械及び装置	8,718	9,133
減価償却累計額	7,717	7,921
機械及び装置(純額)	1,000	1,212
車両運搬具	172	172
減価償却累計額	165	167
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	6,786	7,473
減価償却累計額	5,630	5,833
工具、器具及び備品(純額)	1,156	1,639
土地	13,274 <sup>2</sup>	13,280 <sup>2</sup>
リース資産	3,282	3,162
減価償却累計額	1,136	1,345
リース資産(純額)	2,145	1,817
建設仮勘定	134	2,168
有形固定資産合計	33,637	35,499

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	78	86
商標権	5	4
ソフトウェア	694	804
リース資産	49	30
電信電話専用施設利用権	0	0
水道施設利用権	1	1
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	847	944
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,083	13,849
関係会社株式	12,766	12,866
出資金	1	1
関係会社出資金	1,399	1,399
長期貸付金	382	389
従業員に対する長期貸付金	27	20
長期前払費用	47	35
前払年金費用	652	398
保険積立金	107	107
その他	233	232
貸倒引当金	383	390
投資その他の資産合計	28,319	28,910
<b>固定資産合計</b>	<b>62,804</b>	<b>65,355</b>
<b>資産合計</b>	<b>134,266</b>	<b>150,068</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 2,095	4 1,490
買掛金	15,772	10,787
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,920	2 12,065
リース債務	448	450
未払金	3 1,233	3 1,311
未払費用	1,651	1,682
未払法人税等	100	323
前受金	206	10
預り金	355	228
流動負債合計	24,782	38,351

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	-	12,000
長期借入金	<sup>2</sup> 12,915	<sup>2</sup> 12,600
リース債務	2,083	1,720
長期未払金	932	919
繰延税金負債	3,255	3,318
長期前受収益	74	68
<b>固定負債合計</b>	<b>49,261</b>	<b>50,626</b>
<b>負債合計</b>	<b>74,044</b>	<b>88,978</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金	32,619	32,619
資本剰余金合計	32,619	32,619
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,642	1,642
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	3,496	3,753
利益剰余金合計	7,638	7,896
自己株式	4,870	4,872
<b>株主資本合計</b>	<b>54,651</b>	<b>54,906</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,570	6,183
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,570</b>	<b>6,183</b>
<b>純資産合計</b>	<b>60,222</b>	<b>61,090</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>134,266</b>	<b>150,068</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5 23,984	5 24,009
製品輸出売上高	5 45,716	5 45,167
売上高合計	69,701	69,176
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,997	4,264
当期製品製造原価	60,866	54,946
他勘定受入高	1 910	1 1,280
製品期末たな卸高	4,264	2,267
他勘定振替高	2 621	2 1,345
売上原価合計	3 58,889	3 56,878
売上総利益	10,812	12,298
販売費及び一般管理費	4 11,458	4 11,779
営業利益又は営業損失( )	646	518
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	3
有価証券利息	2	1
受取配当金	5 598	5 977
為替差益	89	366
業務受託料	33	34
受取ロイヤリティ	13	10
受取賃貸料	5 429	5 574
その他	109	303
営業外収益合計	1,286	2,272
<b>営業外費用</b>		
支払利息	402	362
社債利息	388	442
デリバティブ評価損	118	-
社債発行費	51	38
その他	44	5
営業外費用合計	1,006	850
経常利益又は経常損失( )	365	1,941
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	7 1
特別利益合計	-	1
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8 15	8 0
特別損失合計	15	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	381	1,942
法人税、住民税及び事業税	199	93
法人税等調整額	119	888
法人税等合計	79	795
当期純利益又は当期純損失( )	461	1,147

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,423	49.5	25,598	48.2
労務費		7,355	12.0	7,211	13.6
経費		23,659	38.5	20,269	38.2
(外注加工費)	1	(18,734)	(30.5)	(15,041)	(28.3)
(減価償却費)		(1,732)	(2.8)	(1,945)	(3.7)
(その他の経費)		(3,192)	(5.2)	(3,282)	(6.2)
当期総製造費用		61,438	100.0	53,079	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,113		9,676	
合計		70,551		62,756	
他勘定振替高	2	7			
期末仕掛品たな卸高		9,676		7,809	
当期製品製造原価		60,866		54,946	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 外注加工費には、完成品仕入高が1,592百万円含まれております。	1 外注加工費には、完成品仕入高が1,713百万円含まれております。
2 他勘定振替高7百万円は、設備振替によるものであります。	

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算方式を採用しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,642	1,642
当期末残高	1,642	1,642
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,847	3,496
当期変動額		
剰余金の配当	890	890
当期純利益又は当期純損失( )	461	1,147
当期変動額合計	1,351	257
当期末残高	3,496	3,753
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,989	7,638
当期変動額		
剰余金の配当	890	890
当期純利益又は当期純損失( )	461	1,147
当期変動額合計	1,351	257
当期末残高	7,638	7,896
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,865	4,870
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	4,870	4,872

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	56,006	54,651
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	890	890
当期純利益又は当期純損失( )	461	1,147
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,355	255
当期末残高	54,651	54,906
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,286	5,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,284	612
当期変動額合計	1,284	612
当期末残高	5,570	6,183
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,286	5,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,284	612
当期変動額合計	1,284	612
当期末残高	5,570	6,183
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	60,293	60,222
当期変動額		
剰余金の配当	890	890
当期純利益又は当期純損失( )	461	1,147
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,284	612
当期変動額合計	71	868
当期末残高	60,222	61,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
MAKINO INC.	借入金保証等	1,460百万円	3,680百万円
MAKINO Europe GmbH	借入金保証等	2,469百万円	2,563百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	203百万円	203百万円
建物他	4,018百万円	3,928百万円
計	4,221百万円	4,132百万円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,820百万円	8,807百万円
長期借入金	8,807百万円	5,800百万円
計	10,627百万円	14,607百万円

ただし、根抵当権の極度額の合計は1,030百万円であります。

## 3 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	24,647百万円	19,144百万円
立替金	2,577百万円	2,327百万円
未払金	1,010百万円	805百万円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	100百万円	78百万円

## 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000百万円	5,000百万円

## 6 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関21社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定受入高は固定資産からの振替等であります。
- 2 他勘定振替高は固定資産への振替であります。
- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	55百万円	117百万円

- 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃荷造費	2,471百万円	2,087百万円
販売諸掛	593百万円	743百万円
サービス費	1,203百万円	1,060百万円
従業員給料手当	2,446百万円	2,522百万円
退職給付費用	315百万円	310百万円
減価償却費	799百万円	918百万円
賃借料	367百万円	342百万円
おおよその割合		
販売費	77.2%	74.7%
一般管理費	22.8%	25.3%

5 関係会社項目

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上高	10,380百万円	9,647百万円
製品輸出売上高	31,859百万円	37,491百万円
仕入高	13,858百万円	12,865百万円
外注加工費	7,755百万円	5,907百万円
受取配当金	390百万円	775百万円
受取賃貸料	399百万円	443百万円

## 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,368百万円	3,446百万円

## 7 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1百万円

## 8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物		0百万円
機械及び装置		0百万円
車両運搬具		0百万円
工具、器具及び備品	15百万円	0百万円
計	15百万円	0百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,683,036	7,075		8,690,111

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,075株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,690,111	3,324		8,693,435

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,324株



## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	588百万円	14百万円	31百万円	634百万円
減価償却累計額相当額	500百万円	12百万円	26百万円	538百万円
期末残高相当額	88百万円	2百万円	5百万円	96百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	234百万円		16百万円	250百万円
減価償却累計額相当額	222百万円		13百万円	236百万円
期末残高相当額	11百万円		2百万円	14百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	81百万円	14百万円
1年超	14百万円	
合計	96百万円	14百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	208百万円	81百万円
減価償却費相当額	208百万円	81百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

### 所有権移転ファイナンス・リース取引

#### リース資産の内容

従業員用独身寮であります。

#### リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」(4)リース資産に記載のとおりであります。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### リース資産の内容

##### 有形固定資産

主として、生産用設備機械であります。

##### 無形固定資産

主として、給与管理システムであります。

#### リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」(4)リース資産に記載のとおりであります

## 2 オペレーティング・リース取引

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	215百万円	146百万円
1年超	1,540百万円	1,394百万円
合計	1,756百万円	1,540百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,766百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,866百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	5,017百万円	4,198百万円
有価証券評価損	1,870百万円	1,870百万円
貸倒引当金	185百万円	173百万円
製品評価損	73百万円	116百万円
未払費用	398百万円	438百万円
長期未払金	322百万円	317百万円
その他	158百万円	161百万円
繰延税金資産小計	8,026百万円	7,277百万円
評価性引当額	7,048百万円	7,277百万円
繰延税金資産合計	978百万円	百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,090百万円	3,244百万円
前払年金費用	165百万円	74百万円
繰延税金負債合計	3,255百万円	3,318百万円
繰延税金負債の純額	2,276百万円	3,318百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		15.6%
評価性引当金		11.8%
連結納税制度適用に伴う影響		2.1%
その他		4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.9%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載していません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	541.30円	549.12円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )	4.14円	10.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		10.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	461	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(百万円)	461	1,147
普通株式の期中平均株式数(株)	111,257,989	111,252,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)		514,316
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))		(514,316)
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,222	61,090
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,222	61,090
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,690,111	8,693,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	111,254,432	111,251,108

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月21日開催の第74回定時株主総会において、利益準備金の額の減少に関する決議をいたしました。

1. 利益準備金の額の減少の目的

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 減少する準備金の額

利益準備金の全額 1,642,527,892円

3. 準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成25年8月2日

[前△](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ファナック(株)	9,615
		SMC(株)	1,396
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,057
		アイダエンジニアリング(株)	302
		日本精工(株)	212
		N K S Jホールディングス(株)	162
		(株)アーレスティ	154
		油研工業(株)	144
		(株)ダイフク	128
		(株)大和証券グループ本社	94
その他 28銘柄	581		
計		6,719,088.52	13,849

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ投信(株)他1社 中期国債ファンド	42
		JPモルガン・アセット・マネジメント(株) JPMグローバル・CB・オープン'95	20
		三菱UFJ投信(株)他9社 マネー・マネジメント・ファンド	929
		計	993
計		972,207	993

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,318	327	4	37,640	22,733	897	14,907
構築物	1,993	110		2,103	1,634	81	468
機械及び装置	8,718	598	182	9,133	7,921	386	1,212
車両運搬具	172	2	3	172	167	5	5
工具、器具及び備品	6,786	1,430	743	7,473	5,833	804	1,639
土地	13,274	9	2	13,280			13,280
リース資産	3,282	117	237	3,162	1,345	437	1,817
建設仮勘定	134	2,239	205	2,168			2,168
有形固定資産計	71,680	4,835	1,379	75,136	39,636	2,613	35,499
無形固定資産							
特許権				175	89	22	86
商標権				10	6	1	4
ソフトウェア				1,146	341	210	804
リース資産				108	77	18	30
電信電話専用施設 利用権				2	1	0	0
水道施設利用権				3	2	0	1
電話加入権				17			17
無形固定資産計				1,464	519	252	944
長期前払費用	321		275	46	10	11	35

(注) 1 当期増加額の主なもの  
増加

建設仮勘定 厚木新工場等  
工具、器具及び備品 ショールーム用設備機械、木型等

2 当期減少額の主なもの  
減少

建設仮勘定 設備機械等  
工具、器具及び備品 ショールーム用設備機械、木型等

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたします。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	491	459		491	459

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ( )資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1,598
普通預金	27
通知預金	21,460
定期預金	15,000
配当準備預金等	26
小計	38,112
現金	15
合計	38,128

## (b) 受取手形

## (イ)相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
NUMERICALLY CONTROLLED MACHINE TOOLS LTD.	468
METT PTY LTD	92
KASPO MASKIN A.S	69
KALEKALIP MAKINA ve KALIP SAN. A.S.	60
(株)クボタ	19
(株)福原精機製作所	18
合計	728

## (ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	110
” 5月 ”	180
” 6月 ”	34
” 7月 ”	5
” 8月 ”	5
” 9月 ”	69
” 10月以降	322
合計	728

## (c) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
MAKINO INC.	5,608
(株)牧野技術サービス	5,121
MAKINO ASIA PTE LTD	3,123
マキノジェイ(株)	2,357
MAKINO GmbH	1,861
その他(注)	7,101
合計	25,174

(注)EA-SUN PRECISION TECHNOLOGY CORPORATION 他

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
29,233	70,756	74,816	25,174	74.82	140.33

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
マシニングセンタ	2,232
放電加工機	34
合計	2,267

## (e) 仕掛品

品名	金額(百万円)
マシニングセンタ	6,795
放電加工機	567
フライス盤	446
合計	7,809

## (f) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	1,257
買入部分品	4,359
消耗工具その他	16
合計	5,633

## (g) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
MAKINO INC.	5,277
マキノジェイ(株)	4,120
MAKINO ASIA PTE LTD	2,401
関東物産(株)	333
MAKINO KOREA CO.,LTD	278
その他(注)	455
合計	12,866

(注)MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD 他

## ( )負債の部

## (a) 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
富士電機(株)	278
マキノ・ロジスティックス(株)	222
(株)二幸製作所	154
津田駒工業(株)	83
(株)ヤナギハラメカックス	77
その他 (注)	676
合計	1,490

(注)富士通長野システムエンジニアリング(株)他

## (ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	365
” 5月 ”	339
” 6月 ”	340
” 7月 ”	319
” 8月 ”	92
” 9月 ”	35
合計	1,490

## (b) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
ファナック(株)	1,923
牧野フライス技研(株)	553
(株)東洋電制製作所	403
ファナックマグトロニクス(株)	375
三井ミーハナイトメタル(株)	368
その他 (注)	7,162
合計	10,787

(注)八千代産業(株)他

## (c) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	10,000
第5回無担保社債	10,000
第6回無担保社債	10,000
2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	12,000
合計	42,000

上記のうち、第4回無担保社債10,000百万円は、「1年内償還予定の社債」として、流動負債に表示しております。

## (d) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,120
三菱UFJ信託銀行(株)	6,487
(株)横浜銀行	4,300
シンジケートローン	2,000
日本生命保険(相)	1,600
(株)みずほコーポレート銀行	1,336
(株)三井住友銀行	822
合計	24,665

(注)1 上記のうち、(株)三菱東京UFJ銀行の5,120百万円、三菱UFJ信託銀行(株)の3,687百万円、(株)横浜銀行の2,000百万円、日本生命保険(相)の800百万円、(株)みずほコーポレート銀行の336百万円、(株)三井住友銀行の122百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に表示しております。

2 平成25年5月23日において、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に関連する根抵当権の解除及び登記抹消手続は完了しております。

## (3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.makino.co.jp/">http://www.makino.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款において、当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主割当の場合において、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成25年6月17日関東財務局長に提出。

事業年度 第71期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成25年6月17日関東財務局長に提出。

事業年度 第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成25年6月17日関東財務局長に提出。

事業年度 第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年6月17日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成25年2月28日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年2月28日に提出した臨時報告書の訂正報告書 平成25年3月1日関東財務局長に提出。

平成25年2月28日に提出した臨時報告書の訂正報告書 平成25年3月8日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成24年6月25日、平成24年6月26日、平成24年8月10日、平成24年11月13日、平成25年2月13日、平成25年2月28日、平成25年3月1日、平成25年3月8日、平成25年6月17日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社牧野フライス製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 中川 隆之

代表社員 業務執行社員 公認会計士 南 成人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社牧野フライス製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社牧野フライス製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社牧野フリス製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中川 隆之  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 成人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。